



- 1 平成28年度の立正大学FD活動を振り返って
- 2・3 平成28年度第2回FDフォーラム開催報告
- 4・5 平成28年度第3回FDフォーラム開催報告
- 6 ICT活用実践事例
- 7・8 自己点にゆーす

## 平成28年度の立正大学FD活動を振り返って

FD担当副学長 池上 悟

教育機関において、教育の内容と方法の改善に取り組む活動であるFD活動は、立正大学においても継続的に、全学的のみならず各学部において実践しており、相応の効果をあげています。

平成28年度における全学的FD活動は、新任教職員研修会と、3回のFDフォーラムを開催しました。

【新任教職員研修会】は、平成28年5月14日の土曜日に、新任教員28名と新任職員9名の合計37名を対象として実施しました。

私立学校は、それぞれに建学の精神に則って教育目標が定められており、それに向けた取組みを教職一体となって推し進めることが最大の使命であります。

立正大学の淵源は古く天正8（1580）年創建の下総・飯高檀林に遡るものであり、建学の精神は日蓮上人の宗教活動に基づいて定められています。新任教職員は、まずこの一点を強く意識し、日々の教育活動に従事する義務があります。

学校法人立正大学学園には、安定した運営のため必要な就業規則が定められており、教職員はこれを遵守する義務があります。

また立正大学には一万人を越える学生が在籍しており、教員間、職員間、教職間、特には教員と学生間などで様々なハラスメントが生ずる可能性があります。教職員は特に意識してこの発生を防がなければなりません。そのため本研修のみならず、任用後も毎年必要な研修を実施しています。

立正大学は社会に有用な、優れた教養と高い専門的知識を備えた「モラリスト×エキスパート」を養成することを教育の目標としています。この教育目標の達成のために各学部・学科ごとに指針を定めて教育を

実践しています。

学園の運営には財政的な基盤確立が前提となります。新任教職員は、財政の現状と将来的な変容を理解して、日々努力を怠ってはなりません。

以上の新任教職員に必須な項目を、古河良皓理事長、齊藤昇学長、副学長の高橋堯英、池上悟、永田高英、学長補佐の永井智、木村渡事務局長が個別テーマを担当して講義形式で研修を実施しました。

研修参加者からは、本学への理解を深めると同時に、立正大学の一員としての意識を改めて持つ機会として有意義なものであったとの意見が寄せられました。

「オール立正」を掲げ教職協働のもとで体制強化を図る本研修の主旨は、大学設置基準改正により平成29年度から施行されるスタッフディベロップメント（SD）の義務化の意図を先取りした取組みとして評価できるものであり、今後益々の充実が望まれます。

【FDフォーラム】は、平成28年度に設定した年間テーマ「教育方法の工夫・改善に向けた取り組み」の事例報告として3回実施しました。

アクティブ・ラーニングの全学的展開をテーマとした取組みは、昨年度に引き続き2年目となり、各学部の個性を活かした事例報告がなされるとともに、継続的に実施するうえでの課題に加え、講義形式や規模による導入課題について幅広く意見交換がなされるなど、より具体性を持った議論が展開されました。

今後も大学教育再生加速プログラム（AP）を通して蓄積されたノウハウと、各学部独自の取組みを共有しながら、全学的な教育方法の工夫と改善を推し進めていきます。

## 平成28年度第2回 FD フォーラム開催報告 (平成28年11月26日(土)開催 参加者40名)

題目

### 地球環境科学部における アクティブ・ラーニングの取り組み — リアル教材を用いた(水文)環境教育を例として —

地球環境科学部 (発表者・李 盛源特任講師)

#### 大学教育におけるアクティブ・ラーニング導入

近年、大学教育の課題として、学生数および卒業者数という「量」から、教育の「質」へと転換が求められており、これを達成するための有効な手法として「アクティブ・ラーニング」が挙げられます。立正大学地球環境科学部は、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム (AP)」に採択され、6年間 (2014~2019年度)、教育改革モデル校としてアクティブ・ラーニングを推進することになりました。ここでは、地球環境科学部ならではのアクティブ・ラーニングの実践事例として、リアル (実物) 教材を用いた水文環境教育の取り組みについてご紹介します。

#### 水文環境教育における背景

水文科学とは、水循環およびそれに伴う物質循環を基本概念とする学問です。この水循環は、降水→浸透→地下水流動→河川 (湖沼) 流出→河川流動→蒸発・蒸散→降水、というような循環系を形成しています。水文環境教育の最大の課題は、基本概念である水循環をどのように体験させ、正しいイメージを形成させるのかであり、そのためには、学生自ら水循環に関する諸現象を体験することが重要です。しかし、直接見ることでできない空間を流れる地下水流動に関しては、その理解やイメージ形成が非常に困難で、学生たち (一般市民を含む) が間違っ了解釈をしてしまうことが多くあります。そこで本授業では、地下水の流れを可視化できる教材である Groundwater Flow Model (GFM) を用い、地下水流動およびそれに伴う物質循環を理解するための授業を大学専門基礎教育 (授業名: 水文環境学実験 (対象: 2~4年生) として行いました。

#### リアル教材 (GFM) の導入

本リアル教材 (GFM) は、Iowa State University の Prof. Dr. Richard M. Cruse に依頼し製作されたものであり、実際に同大学の授業でも使用されているものです。

この教材は堆積構造や河川の流量などを変化させることができ、各井戸や地表面から汚染物質 (色素) を流すことも可能であるなど、受講者が自ら工夫して様々な自然条件を作り上げられるため、能動性や思考力を養うアクティブ・ラーニングの教材として用いられています。

#### 受講者によるリアル教材 (GFM) の評価

授業後に実施したアンケート結果を紹介します (Fig.1)。

アンケート結果を見ると、「ただ頭に詰め込むだけでなく、考えながら学べる」などの意見があり、能動的な思考力を養う効果が確認できたことから、アクティブ・ラーニング教材としての有効性が示唆されました。また「興味が湧く」という意見もあり、受講者の知的好奇心を刺激させ→自ら考えるようになり→教育効果を向上させるなどのポジティブな教育循環プロセスも期待できると考えられます。

一方、デメリットに関しては、特に時間や手間に関する意見が多く見られました。その改善策として、リアル教材 (GFM) を用いた実験の様子を撮影・編集した ICT 教材 (実験動画の解説字幕付き) を製作し、平成29年度からは講義科目の予習用動画としても活用していく予定です。

(8) 他の講義資料 (例えば、印刷物、パワーポイント、写真、動画など) と比較して、「地下水流動モデル」のメリットとデメリットを教えてください。

メリット

- ① 自分なりの予想を立てることが出来る。
- ② 具体的に色々なことが出来る。
- ③ 実際に自分の手で実験を行うことで、ただ頭で詰め込むだけでなく考えながら学べる。
- ④ イーゴレやすい、時短、楽しい、興味がわく。
- ⑤ 人間は耳で聞くより目で見た方が理解しやすい。
- ⑥ リアルで地下水の流れが理解できる。
- ⑦ 地下水の流れや汚染状況の理解度が深まる。

デメリット

- ① 現象を再現するのに時間がかかる。
- ② その時間の記憶に欠けていく。
- ③ 手元に資料が残らないので後々忘れた場合苦労する。
- ④ 教材の後がなくなると準備がつかない、授業中に汚れる。
- ⑤ かなり下準備が大変でコストがかかる。

Fig.1 受講者によるアンケート結果  
(重複するコメントを除く)

## 平成28年度第2回 FD フォーラム開催報告 (平成28年11月26日(土)開催 参加者40名)

### 題目 AP アクティブ・ラーニングの これまでのあゆみ

地球環境科学部 (発表者・土屋衛治郎特任講師)

はじめに、FD フォーラムという貴重な発表の機会と、多くの方のご傾聴とご意見ご質問を頂戴できたことを深く感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

本報告は、立正大学地球環境科学部での文部科学省大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding 略してAP)に関して、平成28年度の成果と、それを踏まえた平成29年度以降にも続く進展について述べたものです。

地球環境科学部ではAPテーマI アクティブ・ラーニングの採択を平成26年度に受け、これまでは学部内の教育改革を進めてきました。主な教育改革の取り組みとして4つのプロジェクトが実施されています。

Aプロジェクト：タブレットPCを利用した双方向教育

Bプロジェクト：予習用動画の作成と公開

Cプロジェクト：学生主体のフィールドワーク実習

Dプロジェクト：リアル授業資料の収集と活用

これらにより、学生の主体性向上、基礎学力の定着、教育の効率化、教員指導力の向上を図ってまいりました。

平成26年度からはじまったAP事業について、3年目となる平成28年度の教育取り組みの数々を概括してみたところ、その内容は学生たちをさらに学びの主人公として「巻き込んでいく」形に発展していること、そして、教室内だけでなく、学部外とのつながりによる学びに発展してきつつあることが分かり、報告させていただきました。

Aプロジェクトとは、講義科目における教員と学生との双方向性、タブレットPCを用いて学生の考えを教員が授業のリアルタイムに知りフィードバックをしていくというインタラクティブな形を目指したものです。平成28年度をみるとさらに、グループ学習において学生同士で意見を共有し活用するという形がみられるようになり、フィールドワーク・実験という学生の主体的活動がそもそも求められる形態の授業で活用さ

れていくということがみられました。これまでは教員が講義形式授業において、学生の意見を知りたい、それに対してフィードバックをしたいという考え方であったものが、学生同士、または学生がより主体となる活動の中に組み込まれていくようになってきているといえます。これは、アクティブ・ラーニングの実施目的の大きな一つである、学生に自ら考えさせ、探索させ、学び続けていくという活動を促進し、教員がサポートする側に回りつつあるという新しい形がみられてきたといえます。

同じようにBプロジェクトの予習用動画の作成においても、平成28年度はドローンを用いた空撮といった新しい動画撮影の方法が発生したほかにも、学生の視点の動画を活用しようとする視点位置方向のアクションカメラの活用などが出てきています。

以上のような学生を教育の中心にさらに据えようとする形を踏まえ、Cプロジェクト、DプロジェクトではAPの教育活動をさらに外とのつながりの中で実施していこうという形がみられてきています。

Cプロジェクトにおける様々な試み、例えば、学生の主体的活動による小笠原における宝石サンゴの展示・普及活動の展開や、littleBitsで電子工作ワークショップの開催、鎌倉教育研究プロジェクト風化作用による鎌倉切通しの表面形状変化、日光市栗山地区ダムツアー企画、常総市水害復興マップ作製、情報教育へのアイデアソン・ハッカソンの導入など実施されています。Dプロジェクトでは、地球環境科学に関わる実物教材資料を多くそろえ、学外への貸し出しを実施しています。これら、学部間、学外、地域との連携活動が進んでいます。

地球環境科学部APの平成28年度からの展開として、高校(入り口)から就職(出口)までを支える教育を目指してきました。APテーマIアクティブ・ラーニングに採択された他校との連携や、高大接続事業の推進、ベネッセiキャリアとの連携による大学と企業の接続の向上に取り組んでいます。今後も、地球環境科学部内だけでなく、学部間連携、高校や企業とのつながりを念頭に入れた学習目標と学習方法を取り入れたアクティブ・ラーニングの推進に努めてまいります。AP事業を今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。



## 平成28年度第3回 FD フォーラム開催報告 (平成29年1月21日(土)開催 参加者34名)

題目

### 仏教学部の アクティブラーニングへの取り組み ——海外仏教文化研修の23年——

仏教学部 (発表者・則武海源教授)

仏教学部のアクティブラーニング関連科目の一つに「海外仏教文化研修」があります。この科目は平成6年(1994)にスタートし、本年度で実に23年目を迎える本学におけるアクティブラーニングの先駆的授業でもあるといえます。

仏教学という学問領域は、民族間・地域間・文化間の諸交渉の中でアジアあるいは日本の思想・歴史・文化・民族・言語など多方面からのアプローチが可能で、アジアの中での日本、アジアそのものを考えることはもとより、仏教の持つ「人間とは何か、人間のいとなみとは何か、理想の人間像を考える」ことに主眼がおかれています。近年、仏教の諸研究では、従来の仏教研究の概念を取り払い、現地での実践・フィールドワーク的要素を多用した新たな視点による解明が始まっています。教員も従来の文献学による机上の学問から調査研究で試行錯誤することの意義を十分に理解しているものの、現状ではそれを授業の中で行っていくことに組織的、教育的、時間的などの制約から困難な状況にあるといえます。従来の主たる学習形態である講義形式は、まとまった知識情報を伝達するためには有効ではありますが、聴き手である学生には長時間の集中が難しく、また既に有している知識と総体的に統合して知識を高めていくという訓練の欠如、記憶に残りにく

い、応用しにくい、という欠点が指摘されています。

授業のアクティブラーニング化が求められているのは、従来の知識詰め込み型中心の教育、言い換えれば教員から学生への一方通行的教育から、学びの意味を学生に分かりやすく理解させ、実地・実践の方向へ学生を誘導し、学生の能動的・主体的意識を高める学士課程教育に換えていくことにあります。

仏教学部の「海外仏教文化研修」の目的は①学生が主体的に問題を発見し、自ら解決していく能力を養う。②机上の知識と現地での実地体験を結びつけ、自分の中で総合的知識へと構築する。③班や団体での行動や役割において協働する力を養う。というもので、まさしくアクティブラーニングが目途とする授業形態であるといえます。更に各年度ごとに研修地・研修目的を定め実施している点も興味を異にする学生が積極的に参加できる環境を整備する上で大きな利点となっています。

本年度の「海外仏教研修」を例に実施状況を紹介してみますと、本年度の研修地域は新疆ウイグル自治区の東トルキスタン・シルクロードエリアです。本年度の研修目的は①シルクロードの仏教変遷を考える。②六大石窟を回りその地での仏教の諸交渉・民族・風土・特性などを探る。③『妙法蓮華経』の訳経僧・鳩摩羅什三蔵の生誕の地から終焉の地までを廻る。④自然と人間、生きること、自分について考える。今『如何にあるか如何にあるべきか』を考える。というものです。

実施プロセスは、前年度に①次年度担当教員の選定(教授会)→②実施先・実施内容・事務局の決定(事務局は若手教員・研究員・大学院生より選出)→③業者選定(複数業者コンペ)→④実施要領・募集要項の確定→⑤応募パンフレットの配布開始(在学生)、という作業を行い担当教員が入念な実施準備を行います。

4月以降の授業実施に伴い4回の事前学習会を行い問題意識の高揚・現地での諸対応などの確認を行います。①第1回：概要説明・専門領域の教員からの講義(学生のグループ分け・研究テーマの決定・問題意識の確認・高揚)→②第2回：グループごとに研究課題の発表1→③第3回：グループごとに研究課題の発表2(担当教員が発表に対しコメント・更なる問題定義)→④第4回：出発前事前確認(含衣・食・住)・



## 平成28年度第3回 FD フォーラム開催報告 (平成29年1月21日(土)開催 参加者34名)

研修先の情報収集・諸注意→⑤本学実施の安全渡航講習会への参加、という過程を経て現地での実地研修に入ります。

現地での実地研修は、①前日にスケジュールにある研修目的地や遺跡・地理・民族などについて担当の班が発表する。②班ごとにグループ分けし、研修地で実地調査を実施する。③引率教員や大学院生との意見交換により専門分野や研究領域における疑問点に討論や質疑応答を行う。④現地に密着し、現地の風土・生活環境を実体験する。という流れになります。

帰国後、事後学習会を開き、現地での研究成果を各グループ・各個人が報告・提出し、これらのすべての課程をクリアした者に単位認定をおこないます。グループ研究・個人研究・感想文等は本日配付した報告書として一書にまとめ毎年開示しています。

本年まで23年間の長きにわたり「海外仏教文化研修」の本科目を継続実施できたのは、実施該当地域を専門領域にもつ本学部の教員が、学生側の立場に立ち真摯に教育への情熱を注いでこられた結果であると考え次第です。

題目

### 「経済フィールドワーク」による 学生の取組み状況と反応

経済学部 (発表者・櫻井一宏准教授、小林隆史講師)

今回報告致しました「経済フィールドワーク」は、2015年度の経済学部カリキュラム改正より実施している、座学と現地調査を組み合わせた形の演習型講義になります。2015年度には前期2単位のみでの開講でしたが、2016年度には半期2単位3コマ分を開講しました。フィールドワークは、従前よりゼミナールによっては実施されることもありましたが、座学の多い経済学の分野においてカリキュラム内の講義として実施されることは全国的に多くはありません。

経済フィールドワークの主な目的は、複雑な社会における「経済」の仕組みを科学的に分析するために、座学で習う経済理論では説明できない事象に対して、自らがさまざまな経済の現場を調査し、その事象を体験するとともに理解を深めることにあります。勿論、現地調査の前には、現地や事象に関するさまざまな情

報・データを収集して分析します。これらの事前調査をもとに、グループで議論しながら現地調査のプランを検討します。どのような視点でテーマを設定するか、どこを訪問して何について調べるのかなどを決定し、産業活動や中心市街地の状況など「経済の現場」に関する現地調査の準備を行います。現地調査の後は事前調査の内容とあわせてとりまとめを行い、プレゼンテーションやレポート作成を行います。こうしたフィールドワークの体験により、地域経済への問題意識が芽生え、現状分析や課題解決に向けた考え方の基本を身に付けることができます。また、これらのグループ活動を通して、コミュニケーション力の向上をはかるとともに、企画・実施・報告といったプロジェクト遂行の基礎を体験します。

2016年度の調査対象地は、新潟県三条市、茨城県土浦市、東京都品川区(戸越銀座商店街)でした。三条市と土浦市では、生活する場である「まち」についてさまざまな情報やデータを分析したうえで「まち」を訪れ、そこにはどのような経済活動があり、地元の人々は何を想っているのか、また、地域の課題は何かなど、自分たちの視点に基づいて現地を調査しました。「まち」を実感しての調査や地元の方とのコミュニケーションは、フィールドワークでしか得られない貴重な経験であり、地域の経済を理解する良いきっかけになりました。いずれの対象地域でも一泊二日で、実際に「まち」を歩き体感しながら現実の経済への理解を深めました。

授業改善アンケートを通じて、学生の積極性が高く出席率も高かったこと、そのため、学習内容の理解度も高く、総じて満足度の向上につながっていることが明らかとなりました。一方で、今後の課題としては、第一に、教員に対する人数の比率をいかに抑えつつ、多くの学生が履修できる環境を整えるかが挙げられます。これに対し、2017年度には講義担当教員を増やすことを決定しています。また、持続的な講義の実施のためには、現地調査における交通・宿泊斡旋などの教員の負担軽減が必要ですが、実施にあたっての費用を抑えることも同時に求められています。他学部での実施事例を拝聴し、検討を続けていく予定です。

## ICT 活用実践事例

題目

### ICT を活用した アクティブラーニングの実践事例報告

情報環境基盤センター 品川情報システム課  
(報告者：水上裕子・後藤紀恵・峰内暁世)

情報環境基盤センターでは、授業・学修・研究活動に役立つ ICT を活用したツールを数多く提供しております。なかでも授業支援ツールは、例年講習会を開催しており、多くの先生方にご参加頂いております。

この度、仏教学部より学部主催の FD 研修会（平成28年11月16日）「ICT を活用したアクティブラーニング型授業の実践」において、当センターが提供している授業支援ツールの紹介および、活用方法を学ぶことを目的とした実習を含んだ FD 研修会の講師をお受けしましたので、ご報告いたします。

〈研修目的〉

1. サービスされている授業支援ツールの名称を知る
2. 授業支援室で授業支援ツールの使い方の相談や説明を受けられることを覚える
3. 各種授業支援ツールの機能を知る
4. 授業を改善できる授業支援ツールを見つけて、授業での活用方法をイメージできる
5. 使いたい授業支援ツールの使い方を自習できる準備ができる

研修会は一方向的な説明ではなく、グループワークと実習を中心に60分間のスケジュールで行いました。これは、ICT を活用することで、授業の効率を向上させることができることをアクティブラーニングを通じて体験して頂くためです。

グループワークでは、日本教育工学会主催の「大学教員のための FD 研修会」で使用されている資料を使って、ARCS モデル（学習意欲の動機づけモデル）に沿って、授業改善案を話し合ってもらいました。グループでは活発な意見交換がなされ、グループ発表では、「ARCS モデルは語学授業には合うが、仏教学では合わない」、「ICT と授業の連携方法がわからない」等の意見が挙がりました。

その後、各種授業支援ツールについて、PowerPoint を使って5分間ご紹介しました。その中から一般教室でも利用できる「共有ストレージ（FileBlog）」の実

習体験をして頂きました。FileBlog はインターネット環境が整っていれば学内外問わずアクセスできます。学生に配布する教材を事前に FileBlog にアップロードしておけば、学生は事前学習をすることができ、授業への積極的な取り組みが期待できます。また、先生方は教室の常設パソコンのデスクトップ画面のショートカットから、事前にアップロードしたファイルを利用することができます。そのため、USB などのメディアでファイルを持参する必要はありません。

〈実習方法〉

実習用に自宅・教室・学生を想定した PC を5人1グループごとに用意して進めて頂きました。

1. 自宅 PC でファイルを作成し、ストレージから教員個人フォルダ「マイドキュメント」にアップロードする。
2. 教室 PC でマイドキュメントを開き、作成ファイルを見ることができることを確認する。
3. 自宅 PC で共有フォルダ「2016」にある教員個人フォルダにファイルをアップロードする。
4. 学生 PC で共有フォルダ「2016」にある担当教員のフォルダを開き、ファイルを見ることができることを確認する。

先生方からは「FileBlog の利便性が理解できた」、「今後、活用したい」といったご意見がある反面、「学生が事前に教材を見るか不安」、「アップロード作業が面倒」等のご意見も頂きました。研修終了まで活発な意見が挙がり、アクティブラーニングを十分体験して頂けたと感じております。

研修終了後のアンケートでは「授業支援ツールについてよくわかった」、「他の支援ツールについても知りたい」、「未知の世界を知ることができた」等のコメントを頂きました。今回の研修内容が今後の ICT を活用したアクティブラーニング型授業の実践の一助になりましたら幸いです。以上、仏教学部 FD 研修会のご報告とさせていただきます。

当センターでは、授業支援ツールを使った研修会の申し込みを承っております。お気軽にお問い合わせください。



## NEWS

自己点検に絡む各種情報を発信していきます。



vol.12

2016(平成28)年度外部評価委員会報告  
2016年度2期「授業改善アンケート」  
について

## 2016(平成28)年度外部評価委員会報告

副学長・法学部教授 永田高英

◇日時：2017(平成29)年1月28日(土)

14:10~18:00

◇場所：品川キャンパス第6会議室

◇参加者：学部長、研究科長、学事・大学院担当  
副学長、自己点検・評価担当副学長、  
入試センター長ほか

◇評価項目：1. 大学基準4「教育内容・方法・成  
果」より「教育成果」について  
2. 「三つのポリシー」について

今年度の外部評価委員会は上記の要領で開催しました。紙幅の都合上、その詳細を報告することはできませんが、特記事項として以下の諸点を共有しておきます。

### 1. 委員の顔ぶれ

今回の外部評価委員会は、原田委員長(立教大学副総長)、前田委員(千葉大学教授)、田中委員(東京工業大学教授)、樋口委員(京華女子中学・高等学校教頭)で実施した。前3者はいずれも近代的な大学改革に関する理論に精通し実践経験も豊富な、そのまま国の審議会を構成してもおかしくない方々です。樋口委員は高大接続改革を睨んだ、「高校(生)の視点」を取り込むための人選です。

### 2. 今般の委員会の性格

昨年度(社会連携・社会貢献)に引き続き、今年度の委員会も、その実質化を図るべく、テーマを絞ったうえで、「評価の評価」というよりはむしろ、

当該テーマに関する現状を把握し、改革の方向性を見定めるための機会として、「意見交換会」のスタイルをとりました。

### 3. 評価指標等に関する事前アンケート

昨年度と同様、当該テーマに関する事前アンケートをとり、その結果を集約しました。これにより、全学および各学部・研究科とも全体として定量的・定性的な教育成果の指標(モノサシ)の開発が十分進んでいない現状があらかじめ浮き彫りとなりました。

### 4. 主な意見交換の内容

教育成果については、教育「成果」の捉え方(類型)や、成果指標をもっておくこと自体の意義、大学院プロパーでも共通教育が十分可能でかつ重要であることなどについて各委員から質問や意見がありました。本学側からも、例えば社会福祉学部からは、厚生労働省の養成課程を抱える学部としてのむずかしさについて率直な意見が提起されました。三つのポリシーについては、全体として一体的な見直しが進んでいる状況ではあるものの、とりわけCPに関して考え方や教育方法(FDやアクティブラーニング、成績評価など)の要素が不足していること、修士課程のAPは学士課程のDPを意識して作ればよいことなどの指摘がなされました。

### 5. 教訓

教育成果については全般的に、三つのポリシーについては特にCPに関して、端的に言えばイケていない取り組み実態が明らかとなった格好であります。それらを一元的・客観的に把握・共有

できたことが、大きな第一歩です。全学に関しては、共通教育プログラムがなければ固有の成果指標は持ちえません。各学部・研究科とも、必ずしもこの文脈で自覚されていないだけで、何らかの目標や指標は持っているはずで、教育成果にせよ三つのポリシーにせよ、問われているのは結局のところ、本学自身の教育（人材養成）の社会化・特色化（個性化）・組織化だと思われます。

## 2016年度2期「授業改善アンケート」について

2016年度2期の「授業改善アンケート」は、1期に続き昨年度変更を行った新たな設問の下で2回目となる Web 方式にて以下のとおり実施しました。

### 実施結果

実施期間：12月5日～12月17日

対象科目：1,689科目

対象者数：83,425人（延べ人数）

回答数：34,840件

回答率：41.8%

2期の対象者数はセメスター制への移行が進んだ結果、アンケート実施時期を2期としている通年科目が減少していることから2012年度以降減っていましたが、実施対象科目が150科目程度増えたこともあり、昨年度の80,948人を2,500人程上回りました。

### 回答率

今回の回答率は41.8%でした。C-Learning\*による Web 方式移行の初年度であった昨年度は、その初回である1期こそマークシート方式と変わらない回答率でしたが、2回目となる2015年度2期が過去3年と比較した場合10%近く低下、更に今年度も減少する結果となりました。学科別、学年別など各種のセグメントをして集計・分析を行う場合、回答の絶対数が少なくなると精度に影響があることが想定できます。

\*Web アンケートシステムのサービス名称

表1：2期「授業改善アンケート」回答率の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016
回答率	53.9%	56.3%	58.1%	45.7%	41.8%

マークシート方式

Web方式

自己点検・評価小委員会のアンケート部会において1期に引き続き検証を行っておりますが、授業時間内のアンケート実施を徹底する必要性が確認されています。その為の具体的な方策については、次年度の同部会で検討、実施する予定です。

尚、単一回答選択肢の設問ごとのスコア平均値については表2のとおりです。概ね前年度から横ばいしないし若干上昇しています。前号でも触れましたが、毎年度まとめている報告書「授業アンケート」には学科ごとに前年比増減を含んだ集計表を掲載する予定です。その他各種集計を掲載しますので詳細な結果については、報告書をご参照ください。

表2：2016年度2期スコア平均値

	設 問	2016年度	2015年度
Q2	この授業全体を通じての出席率はどの程度でしたか	4.65	4.66
Q3	あなたは授業内容を理解するために積極的に取り組んだと思いますか	4.14	4.11
Q5	授業はシラバスに沿った展開でしたか	3.65	3.59
Q6	授業に対する先生の熱意や意欲が感じられましたか	4.41	4.37
Q7	先生の話し方は聞き取りやすかったですか	3.99	3.97
Q8	先生の板書、スライド等の文字は読みやすかったですか	3.88	3.85
Q10	授業の内容を理解できましたか	3.99	3.98
Q11	この授業で新しい知識や考え方が得られましたか	4.19	4.18
Q12	総合的に判断してこの授業に満足しましたか	4.08	4.06

※回答は5件法。回答選択肢の評価の高い方より5点～1点を配点しその平均を算出

RISSHO UNIVERSITY  
FD NEWS LETTER vol.18

平成29年3月31日発行

編集発行：立正大学学長室（政策・IR担当）

〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16

TEL：03-3492-3181 FAX：03-5487-3343

URL：http://www.ris.ac.jp/